



Title	冷戦政策をどうみるか：具島兼三郎氏の冷戦政策論批判
Author(s)	斉藤, 勝弥
Citation	大阪外大英米研究, 9, p. 97-112
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99013
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

冷戦政策をどうみるか

— 具島兼三郎氏の冷戦政策論批判 —

斉 藤 勝 弥

1

1973年1月27日、ベトナム休戦協定をもってアメリカのベトナム侵略戦争は一応の終結をみた。協定締結1年半を経た今日、アメリカとそれに支えられたチュー・カイライ政府による協定侵犯は後をたたないが、休戦協定がもつ重要な意義を否定することはできない。なぜならそれは、ベトナム人民にとっては1世紀以上にわたった外国帝国主義の侵略を終らせ、民族自決権の基礎の上に民族統一への、困難ではあれ政治的解決への門戸を押し開いたことを意味したし、他方アメリカにとっては、20余年に及ぶベトナム政策—それは戦後アメリカの世界政策の重要な一部を構成してきた—の失敗を世界的に明かにしたからである。同時にこのことは、当然のことながら、戦後アメリカの世界政策そのものに厳しい問いかけをもつものであった。

具島兼三郎著『現代国際政治史—冷戦構造の発展と崩壊』は、ベトナム休戦協定が締結された歴史的時点に立って、第2次大戦終結前後から世界的スケールですすめられてきたアメリカの冷戦政策を検討し、それが「今や完全に行詰り」「冷戦時代が去って、平和共存の時代が始まろうとしている」歴史の転換を示そうとした一つの試みである。

私はベトナム休戦協定の意義を決して軽くみるものではないが、果して氏のような時代認識ができるのか、強く疑問を持つものである。この小論は、具島氏のこのような時代認識の根拠となっている冷戦政策のとらえ方を批判し、その上にたって今までのアメリカの世界政策をどのようにみるべきか、その概略を展開しようと試みたものである。

『現代国際政治史』の基本テーマは、その副題が暗示するように、ベトナム戦争が終結した現在、世界は冷戦から平和共存の時代へ移行しつつある、ということである。本書の1章から6章までは、特にその点が歴史的に追求されている。

ベトナム戦争とその終結が歴史的にどのような意味をもったかについて、氏は次のように結論する。それは「ただアメリカを『勝利なき結末』に追いこんだ点にあるだけでなく、世界の冷戦構造の急速な収縮をもたらした点にもあった^①」。或はまた、休戦協定は「アメリカにとってベトナム戦争の終りを意味するだけでなく、それは20数年間にわたってアメリカが世界的規模で追求してきた冷戦政策の終りをも意味した」^②と述べている。

このような歴史的評価がなされるには、冷戦政策とは何か、冷戦構造とは何か、という本書を貫く最も基本的概念が前提とならなければならない。この点については極めて重要なので、氏の概念説明をそのまま引用しておこう。「冷戦政策とは、東西間に意識的に緊張状態をつくりだし、そういう状態を日常化することによって戦争準備を正当化し、それによって東側世界の弱化をはかろうとする西側の政策であって、その音頭とりはアメリカであったといつてよい。いつの時代にも戦争の前には或る種の国際緊張があり、戦争準備がおこなわれるという意味では、冷戦は決して新しい現象ではないといえる。しかしアメリカによってすすめられた冷戦は、その緊張が世界的なひろがりをもち、2ヶ国ないし少数国家間の関係の枠を越えて、世界全体をおしつづんだ点に、その新しさがあったといえる。その場合アメリカやアメリカに率いられた西側諸国によって、主要な仮想敵国とされたものは、いうまでもなく社会主義のソ連であり、中国であった。」^③以上のことを要約しておけば、第1に冷戦政策とはアメリカを中心とする西側の東側弱化政策である。第2に冷戦構造とは西側の冷戦政策によってもたらされた世界的な東西対立、社会主義世界と資本主義世界の体制間対立である。特にその中でもアメリカとソ連・中国の対立が主要な内

容を構成しているといえよう。

ではベトナム戦争が、このような冷戦政策や冷戦構造にどのように終りをもたらし、収縮をもたらしたのか。断わっておくが、氏は唯ベトナム戦争だけがその原因であるとはいっていない。冷戦政策の崩壊はソ連の原爆保有によるアメリカの核独占の崩壊に始まり、フランスの独自の核武装と NATO からの脱退、西ドイツ・ブランド政権の東方政策など、冷戦政策の崩壊過程は様々の所で進行していたことを指摘している。「しかし、冷戦政策の基礎を掘りくずすうえで決定打となったのは、やはりなんといってもベトナム戦争であった」^④

ベトナム戦争でアメリカは特殊戦争からベトナム化政策まで、あらゆる形態の戦争を遂行したにもかかわらず、確たる勝利を得ることができないばかりか、軍事的、経済的に国力を枯渇させ、国内に反戦運動を生み、世界諸国民からも指弾を受けて孤立したのである。その結果ベトナム戦争は、「米ソ、米中の力関係をベトナム戦争がなかった時よりも、はるかにソ連や中国に有利に変化させ」^⑤、アメリカをして「北ベトナムや解放戦線の背後の勢力と目されていた中ソ両国との国交を改善し、北ベトナムや解放戦線の孤立化を図るとともに、中ソ両国を通じてこれらの勢力に圧力をかける」^⑥ という後退を余儀なくさせた。「いまや冷戦政策のトップ・リーダーともいふべきアメリカが、仮想敵国のソ連や中国との国交改善にのりだしたのである。これは中ソ間の対立を利用するためだといくら弁解してみても、それがかつての冷戦政策と肌合いの異なる政策であることに変りはない。トップ・リーダー自身がこのように変身してしまったのは、そこに世界的冷戦構造の成りたちうる余地はない。……これまで世界的な規模で存在していた冷戦構造が、空気のぬけた風船のように急速にしぼみはじめたことは、これを否定することができない。」^⑦ 「ニクソン訪中の発表は、戦後ずっととってきた冷戦政策の破産を、アメリカ自身が認めたものに他ならなかった。」^⑧ こうして歴史は冷戦時代を終り、尚ジグザグを経ながらも平和共存の時代へはいろいろとしていると宣言されるのである。

一方、具島氏が6章「冷戦政策の崩壊」を、次のような忠告でしめくくっ

ていることにも注目しなければならない。「アメリカが冷戦政策の破産を自ら認めたということは、アメリカが力の政策を全面的に断念したことでなく、平和政策に転換したことでないということである。アメリカが認めたのは『世界の憲兵』として振舞おうと思っても、それはアメリカの手に余る仕事であり、世界にはアメリカの自由にならぬ勢力があるということである。これまではそれを否認して、遮二無二自分に従わせようとしてきたが、それが不可能なことがわかった今では、その現実を肯定し、これまでのような世界的スケールですすめてきた冷戦政策に見切をつけて、自分の手に負える範囲内で力の政策をつづけていこうとしているまでである。」^⑨

これまで氏の引用を重ねてきたが、冷戦時代から平和共存時代へというテーマを根拠づけるものは、要約すれば次の3点になるであろう。第1は、ベトナム戦争が決定打となってアメリカの力が掘り崩され、冷戦政策の主敵であったソ連や中国までも、冷戦政策の対象外とされたこと。第2は、そのことの別の表現でもあるが、アメリカは力の政策を依然と続けているが、その範囲は世界的スケールからその手に負える範囲、つまり局地的な範囲に限定されてきたこと。第3に、今後の見通しとして、その力の政策の範囲は一層縮少していくであろうということである。これらをはじめに引用した氏の冷戦政策概念と対置した時、当然そこから冷戦政策、及びそれによってつくりだされた冷戦構造の崩壊が結論されてくる。まさにこの限りでは、氏の論理は極めて明快といわざるをえないであろう。しかし、その明快さの中に、重大な問題が孕まれていることも、同時に指摘されなければならない。

第1の問題は、氏が中ソ両国がアメリカの冷戦政策からはずされたということとを、額面通りに受け入れている問題である。氏は米ソの「平和共存」を「資本主義陣営からの平和共存」と表現しながらも、そのことの意味を十分解明しないまま、ソ連をアメリカの力の及ばない範囲とし、このことによって冷戦は縮少したとみなしている。中国についても同様である。しかしアメリカとの「平和共存」＝冷戦対象からの除外、という論理はあまりに短絡的である。第2に、氏

の冷戦政策概念は西側の東側に対する政策、つまりもっぱら東西世界の関係に現われてくる政策である。この前提からすれば、冷戦時代から平和共存時代へという移行を東西世界の関係においてはいうことができて、国際関係全体に現れた移行として直ちにいうことができるのであろうか。本書では明かにその移行を、東西関係を含む国際関係全体の、つまり現代世界の時代認識としてとらえている。これは論理の飛躍といえよう。第3は、氏の冷戦政策概念と本書で氏が冷戦政策の内容を説明した部分との間に、明白な乖離が生じていることである。例えば第3章「冷戦はなぜ始められたか」では、冷戦の最も根底的な要因は、第2次大戦で肥え太ったアメリカの独占企業が、その力にみあった市場を獲得すること、即ち「分割されない世界全体の支配」を目的としたことにあったと指摘し、この目的実現のためアメリカは、4つの障害を排除する必要があるとしている。それらは大戦の結果生み出され、強力な世界的勢力となった社会主義。植民地、半植民地で世界的高揚をみせた民族解放運動。資本主義諸国の中で政治的、社会的発言権を強化した労働者と共産党の勢力。最後にアメリカ国内の労働組合などの民主的諸勢力である。ここでは、これらの障害を排除することこそ冷戦政策の内容であった。しかし、これは、氏の冷戦政策概念の枠を大きく越えた内容である。なぜこのような問題が生じたのであろうか。これをつきつめていくと、どうしても氏の冷戦概念のとらえ方に突き当たざるをえない。

氏の概念が東西関係において現れてくる政策としてとらえられていることは、本書のベースになっていると思われる氏の他の著書『現代の国際政治』（岩波書店・1965）をみれば、より明白である。この中で氏は、現代国際関係のレベルを4つ設定している。第1は西側世界の内部関係、第2は東側世界の内部関係、第3は東西世界の相互関係、第4は東西世界と後進諸国の相互関係である。冷戦政策は第3の東西世界の相互関係において、西側陣営が、特に中心たるアメリカが東側陣営に対してとる政策として、叙述がすすめられている。単純化を恐れずにいえば、第1のレベルではアメリカの援助をテコとする従

属化政策、第4のレベルではアメリカの新植民地主義が、それぞれ照応している。このような区分は勿論、論理的に可能であるし、説明上必要な区分かもしれない。だが現実の歴史過程ではアメリカの各レベルの政策がバラバラではなく相互に密接な関連をもちつつ一体となっていて行われてきたことを示している。換言すればアメリカの政策は global policy（世界政策）であるということである。その点で氏の場合には、明かに現実の歴史的過程を単純化した一面的な概念設定を行ったということができよう。重要なことは、アメリカの政策をグローバルな立場からとらえること、即ち個々の政策の相互関連性を重視しつつ、世界政策としてとらえていくことが必要だということである。

この立場から先の問題点をふりかえてみれば、第1の問題については、米ソ「平和共存」を他の政策との関連をみずに、また世界政策全体の中で評価することをせずに、個別的な政策上の変化にとらわれた判断をしたといえるのではなかろうか。第2、第3の問題については、概念の一面性と現実の政策のグローバル性の矛盾が、彼の論理の飛躍や叙述の混乱となって現れたといえよう。では我々は、冷戦政策をどう理解すべきなのだろうか。

3

冷戦（Cold War）という言葉は、最初バーナード・バルック（Bernard Baruck）が使い、ウォルター・リップマン（Walter Lippmann）がその表現を一般化したといわれているが、もともと極めてあいまいな言葉である。従って冷戦政策とは何かと先に規定する前に、アメリカの世界政策が戦後、実際にはどのように展開してきたのか、その現実の過程をまず客観的に追う必要があろう。その点からいえば、具是氏が本書で述べている「世界全体の支配」のために、アメリカが4つの障害を排除していったという過程は、冷戦政策の形成と展開というよりも、むしろ世界政策の形成展開の過程として、現実には叙述となっているように思われる。

ところでこうした現実のアメリカの世界政策の推移をふまえて、一般的に冷

戦時代といわれる40年代末から50年代全般の時期に限って、その世界の特徴をみるならば、次の2つの局面が浮び上ってくる。第1の局面は、アメリカのソ連や中国など社会主義諸国に対する核戦争脅迫の中で、第3次世界大戦の可能性が生じる程、米ソを中心とした体制間の対立が熾烈であったこと。第2の局面は、社会主義諸国への挑戦と同時に、資本主義各国の労働運動、革命運動、さらに後進諸国の民族解放運動に対する攻撃、弾圧が進行していき、この過程で資本主義世界がアメリカを中心とする政治的、軍事的、経済的諸関係として編成されていったことである。重要なことは、この2つの局面が全くバラバラな関係にあるのではなく、アメリカの支配層にとっては論理的にも、実際的にも密接に結びついていったことであった。47年のトルーマン・ドクトリンはそのことを端的に表現している。

ドクトリンの核心は、資本主義世界の労働運動、革命運動、民族解放運動によってもたらされる危機は、外部（ソ連）から全体主義（共産主義）を強制されることによって生ずるものであり、アメリカの安全はこの外部からの強制を阻止することと一体であるとして、各国の危機へ介入することを正当化したことにあった。これは要するに、資本主義各国の階級対立や民族対立を体制間対立に、具体的には米ソ対立に置き換える論理である。しかも米ソの対立が強烈であればある程（第一の局面）、アメリカは容易に「モスクワの脅威」「共産主義の侵略」を口実として資本主義各国の危機に介入でき、その過程で巨大な軍事力、経済力を駆使して各国を支配する体制をつくる（第2の局面）、という関係が成立っていた。NATOや日米安保条約が、ソ連や中国の直接・間接の侵略を最大の口実としてつくられ、その下でアメリカへの従属が制度化されていったことは、否定しえない歴史的現実である。

このように考えてくると、冷戦政策をアメリカを中心とする西側の東側弱化政策と規定し、冷戦を東西対立、米ソ、米中対立ととらえることは二重の意味で誤りに陥る危険があるといえよう。第1にそれは、資本主義各国の危機に介入し、アメリカが支配を強化していった側面がドロップすることであり、第2

にそれは体制間対立、米ソ対立を最大に利用しながら各国へ介入していったアメリカの、極めてイデオロギッシュな論理に乗ってしまうことを意味するからである。冷戦という言葉がアメリカで創造されたことは、その言葉のもつイデオロギー性を推測させるに十分である。

以上の立場から、50年代のアメリカの世界政策を規定するとすれば、次のようになろう。即ちこの時期の世界政策は、第2次世界大戦を経て作りだされた資本主義世界の危機（具島氏のいう4つの障害）に対応しつつ、社会主義世界に対する核戦争の準備によって恒常的な緊張状態を作りだしながら、民族解放運動や各国の労働運動、革命運動に干渉・抑圧を加え、圧倒的な軍事力・経済力を駆使して資本主義世界をアメリカの支配の下に再編、強化しようとする政策である。

こうしたアメリカの世界政策を冷戦政策と呼ぶことも可能であろう。しかしあくまでその内容は、東側弱体化政策だけでなく、それを含めたグローバルな政策としてのみ理解されるべきである。

50年代のアメリカの世界政策（冷戦政策）をこのようにとらえることができるとすれば、60年代以降のそれはどのようにとらえられるのであろうか。60年代の世界情勢をみた時、明かに50年代とは違った現象が現れている。第1に挙げられるのは、アメリカの核脅迫や弾圧にもかかわらず、社会主義諸国の基礎が安定強化され、各国の労働運動、革命運動、民族解放運動など、世界の革命勢力の力量が全体として強まったことである。また独占の復活を基礎とした西欧諸国（日本も含む）の政治的発言の増大、特にフランスの独自の核武装、NATOからの離脱、更にアメリカの慢性的ドル危機が現れて、アメリカの世界支配は弛緩した様相を呈してきたことなどである。この傾向は今日まで、ますます顕著になっているといっていよい。しかしこのことから直ちにアメリカが世界の革命勢力との対決をやめ、資本主義世界の支配を放棄したと評価することは早計である。なぜならまず我々は、大前提として次の点を認めなければならないからである。

第1は、アメリカが資本主義世界における地位を相対的に低めたとはいえ、今日尚、世界最大最強の帝国主義国として他国の追従を許さぬ絶対的地位を確保していることである。従ってアメリカは当然その「資本力に応じて」「力に応じて」世界を支配するし、しなければならないのである。このことは、いわば資本の論理であって、アメリカが特に「悪玉」であるからそうするわけではない。しかも第2に、アメリカ帝国主義はその巨大さの故に、かつての「ヨーロッパ諸列強に比べ、比較にならぬ恐るべき多種多様な支配の方法を可能としている。」^⑩ このことは50年代にアメリカが、軍事・政治・経済・文化あらゆる分野にわたって、支配の網の目をつくりあげた実績からも、また60年代に入って、いわゆる新植民地主義を大々的に採用していることから実証されていることである。我々は60年代以降のアメリカの世界政策を検討する際にアメリカの絶対的力、支配への意志、多様な支配の方法をとりうる能力を十分考慮して、新しい情勢に対応した政策上の変化に注目しなければならない。

60年代のアメリカの世界政策は、ソ連との間に「敵対」ではなく「協調」がもたらされた点で、以前と大きく異っている。これは米ソ二超大国がそれぞれ巨大な核を保有した結果、相互に核戦争を回避することに「共通した利益」をみいだしたために生じたものであり、その意味では「核均衡による平和」ともいえるものであった。しかしこの「平和」はアメリカのソ連に対するたえざる核戦争の準備を土台としてのみ成立しているのであって、決してアメリカの平和的意図の結果、生じているものでない。またこの「核均衡」がいかにか不安定な要素の上になりたっているかは、かつて坂本義和氏が鋭く指摘した所である。^⑪

だが更に重要なことは、米ソの「平和共存」が、アメリカの世界政策全体の中でもつ意味に関してであろう。それは第1に、50年代後半から始まっていた中ソ対立の間隙を巧みに利用して、アメリカは一方で米ソの「平和共存」を強調し、他方で米中対立を一層激化させながら中ソ対立を意識的に拡大していったことである。このことはアメリカの世界支配に二重の効果をもたらした。

まず米ソの「平和共存」が、アメリカ帝国主義を「平和の担い手」として評価する幻想をつくりだし、そのことによって社会主義諸国だけでなく、資本主義諸国の平和運動、労働運動、革命運動に分裂がもたらされたことである。更に他方で米中対立の激化は、特にアジアにおける民族解放運動や革命運動の高揚によってもたらされた危機に対してアメリカが介入する口実を与え、アメリカのアジアにおける支配を再編強化する手段となったことである。米ソの「平和共存」がアメリカの世界政策においても第2の意味は、資本主義各国における危機の拡大が米ソの「平和共存」を破壊し、核戦争を勃発せしめることにつながるとして、米ソ両大国が各国の危機に介入し、その国や民族の主権を犠牲にして危機を押え込む、いわば「大国による紛争処理」方式が現れてきたことである。この事例は、例えば中東問題の処理に典型的に現われたし、ベトナム戦争の「解決」としてもアメリカによって幾度か試みられたことであった。

具島氏は60年代アメリカの、米ソ「平和共存」を軸とした新しい世界政策については、驚く程、楽観的である。「ソ連との平和共存を説いたケネディもソ連以外の社会主義国や民族解放運動に対しては、依然として冷戦政策をとり続けた」¹²⁾と述べながら、氏は米ソ「平和共存」とソ連以外の地域に「依然として冷戦政策をとり続けた」両者の関係については何も語っていない。中東問題を扱った第7章「緊張つづく中東」の位置付けについても、氏の楽観論は貫かれている。氏は東西間の冷戦に葬送曲が奏でられているのに、なぜ中東では第4次中東戦争などの緊張が続いているのかと自問し、「中東の緊張は東西間の冷戦によってはじめて生みだされたものではない。それは……冷戦がはじまるずっと以前から存在していたものが……冷戦によっていっそう激しくなっただけのことである。従ってそれは冷戦が終った今日でもなお存続しうるのである」¹³⁾と答え、7章を第一次大戦から叙述し始めている。中東問題が、それ独自の歴史的背景をもっていることはまさしく氏の指摘するとおりである。しかし氏自身が中東戦争の経過の中で認めるように、石油戦略で全世界を巻き込ん

だ今回の戦争には、まさに米ソ両国の強力なイニシアチブの下で停戦に至り、アラブ・イスラエルの「宿命的」対立に一定の「解決」が与えられようとしている経過がある。重大なのはその経過に現れた「解決」の方式である。このことは、米ソ「平和共存」という60年代の国際政治の枠組みの中から、中東問題といえども脱け出しえないばかりか、その枠組みの中で「解決」を迫るアメリカの世界政策そのものを端的に示しているといえるであろう。

アメリカの世界政策への視角を欠いた見方は、氏が本書を73年まで記述しながら、キッシンジャー戦略について、一言も触れていないことに最も典型的に現れているといえる。キッシンジャー戦略こそ、アメリカが今日置かれている世界情勢の下で、戦後以来の一貫した目的のために採用している、新たな世界政策に他ならないからである。

4

キッシンジャー戦略に関してここで全面的に述べる余裕はない。その概略を説明して小論の結びにかえたいと思う。

キッシンジャーによれば、50年代は核を保有する米ソ二超大国による二極化の世界であり、その「(世界)秩序は軍事的安全保障と一致しえた」^⑭時代であった。しかし60年代の後半からは、「軍事的二極化」と同時に「政治的多極化」の現象が現われ、「超大国の時代は、今や終りつつある」と評価する。この時期の軍事的二極化とは、米ソ二超大国の軍事力が限界をもちつつも、「今後10年以上、他のいかなる国、或は国家グループも二国の物理的優位性に挑戦しえないであろう」^⑮事実を指している。政治的多極化とは、米ソ両国の核戦力が巨大化し、現実にはそれが相互に行使しえないという事態が生れてきただけでなく、「報復力をもたない諸国に対してさえ、その破壊力を現実的脅威にかえることが困難になっている」^⑯状態の下で、米ソ以外の国々の自立的行動の範囲が、かつてなく拡大してきたことを指している。先進諸国の経済力の増大、政治的自信、及び戦後独立した新しい諸国のナショナリズムの高揚が、

この自立的行動を保証している。このように核軍事力を主要な内容とするパワーが、かつてのように自動的に他国への影響力をもちえなくなり、逆に巨大化すればする程、実際には抽象性をおび、とらえ所のない実体となっていく現実に直面して、キッシンジャーは、核時代のパワー概念について、再検討の急を提起している。

ところで軍事的二極化、政治的多極化という現実「必ずしも（世界的な）安定を保証するものではない。」^⑦なぜか。50年代の軍事的二極化の時代は、両大国の対立の熾烈さの故に、外交政策の硬直性を生み、またソ連のヨーロッパ侵略の危険が、アメリカを中心とする同盟へ西欧諸国を結束させた。これによってアメリカは西欧諸国に対しては支配し易さ（manageability）を確保でき、一種の「秩序」も維持できたといっていよい。だが60年代後半には事態が変化した。かつて西欧諸国の結束を保証した「脅威に対する共通の概念」は消滅した。各国の国内政治は安全保障政策よりも重視されるようになってきた。また米ソ両国の間で不安定な核環境を、より予見可能な安定したものにするとする努力が、西欧諸国を無視して一方的に行われたことに対して反発が強まるなど、アメリカと西欧諸国の間には価値、政策目標、将来への期待、過去の経験に大きな相違が生れるに至っている。新興諸国についていえば、ここでも50年代にはアメリカとの間に地域的同盟関係が多く結ばれたが、各国の間には、この時代ですら結束を担保する「共通の概念」はなく、今日ではナショナリズムの発展に伴って、これら諸国に安定した国内体制をつくりだすことが、急務となっている。そこでキッシンジャーは、「現代の世界体制に欠けている最大のものは、秩序に関する一致した概念である」と述べ「新しい世界秩序の概念は必要欠くべからざるものであって、これなしには安定は実体のないものになろう」^⑧と強調している。では彼のいう「新しい世界秩序の概念」とは何であろうか。

彼によればその秩序は次のような内容をもっている。第1は、各国の特に西欧諸国（日本も含む）の自立性を尊重し、そこから生れる多様な世界（plura-

listic world) を認めることである。なぜならアメリカは、かつてのようにその計画を押しつける立場にはいないからである。「我々の最も深遠な挑戦(課題)は、……多様な世界のもつ創造性を喚起することであり、秩序を政治的多極化の上に基礎づけることであろう」^⑮と彼はいう。第2は、各国の特に世界人口の3分の2を占める新興諸国の国内政治が、政治的合法性(political legitimacy)を獲得することである。戦後のさまざまな危機はまさにこの地域から生れてきた。その原因は封建的な性格をもつ強制力と、個人的忠誠によってつくりだされた国内の統一が不安定であり、この「国内の弱さが外国の干渉を促している」^⑯ことから起っている。「新興諸国の安定した国内体制は、自動的に世界秩序をつくりだすものではないが、それなくして世界秩序は不可能なのである。」^⑰そしてこれらを基礎として第3に、新しい世界的な勢力均衡(balance of power)をつくりだすことである。しかし、この勢力均衡が19世紀のそれと異なることは当然だが、そのパワー概念も単に軍事力を内容とするものでないことも明かである。彼のいう勢力均衡にとは何か、この点については更に立入る必要があろう。

先述したように、キッシンジャーは各国の「自立性」と「多様性」を主張したが、それは決して無制限に認められたものでない。まず第1にその「自立性」は、アメリカとの密接な協議を前提とする。協議の核心は、情勢認識や政策目的にアメリカとの一致をつくりだすことにある。「要するに、我々とヨーロッパとの関係は形式的な法的義務を苦心してつくることよりも、利益共同体を発展させることの上に、より適切につくられるのである」^⑱と彼はいう。第2に、その「自立性」を伴うアメリカとの協力関係は、地域的な限定を受けることである。「アメリカとヨーロッパの協力は、グローバルなパートナー・シップというよりも、むしろ大西洋地域内の問題に集中しなければならない。」^⑲なぜなら西欧諸国の関心は、その地域に最も集中しており、この関心こそ同盟者の積極性を担保するものだからである。逆に「ヨーロッパの関心が小さくなっている地域に関しては、ヨーロッパは一定のアメリカの自立性を受け入れる

こと」²⁴⁾を要求される。第8に、アメリカは対ソ関係に集中しつつ、秩序の全体的な枠組みに決定的な役割を果たすことである。キッシンジャーは、はっきりと次のように述べている。「アメリカは全ての地域的企てを管理することよりも、全体的な秩序の枠組みにより関心をもつから、アメリカによって支持される地域的集団は、その直接の地域に主要な責任を負わねばならないであろう。

」²⁵⁾

このような限定を考慮するならば、彼は勢力均衡を語る時、2つのレベルを想定していることがわかる。第1のレベルは、世界の基本的枠組みを決定する大国による力の均衡である。この大国グループはアメリカであり、ソ連であり、そして中国も将来含まれない可能性はない。（現に71年米中接近以来、この三大国による道は開かれたとみてよい。－「三極構造」）第2のレベルは、全体的枠組みには直接関係しない地域的問題に係わる、上記の大国以外の諸国家によってつくられる均衡である。そしていずれの場合にも、アメリカの果たす役割は決定的であり、その役割はアメリカとの協議を通じて演じられることに注目しなければならない。キッシンジャーが今日のパワーとは何かと問うたときに、彼は軍事力だけでなく、アメリカのもつ政治・経済・科学・文化など多方面にわたる影響力の行使を考えていたのであって、それらを外交のチャンネルを通じて効果的に発揮する場合こそ「協議」の場なのである。彼が「軍事的二極化が外交政策の硬直さの根源である」²⁶⁾と批判して「外交の復権」を強調した意味も、まさにアメリカの多様で巨大な影響力の効果を、外交によって現実に発揮せんとしたためであった。

以上、極めて概略的にキッシンジャー戦略について述べてきた。更にここからその評価に立ち入ることはしないが、要するにそれは、60年代後半の世界の新しい情勢、アメリカにとっては一層危機が深化した情勢に対応して、社会主義大国の抱き込みや同盟諸国への責任分担＝肩代り政策を駆使して、アメリカにとって「安定した世界秩序」を創造しようとした新たな世界政策であることは明かである。

「冷戦政策は崩壊したか？」この問に対してはもし具島氏のような概念を前提とするならば、その限りにおいて「崩壊した」といえるであろう。しかし、この問そのものに、我々は積極的な意義をみいだすことはできない。なぜならば、具島氏のいうアメリカの東側弱化政策、アメリカと中ソの対立は、それだけを取りだして評価されるものでなく、アメリカのグローバルな政策全体の中でのみ評価されるのであり、しかもこれまで述べてきたように、アメリカの世界政策はその時々の世界情勢・力の変化に応じて当然変化していくものだからである。従って我々にとって必要なことは、「冷戦政策は崩壊したか？」という問ではなく、「アメリカの世界政策はどのように変化しているか？」という問であり、その検討の中から、依然として最大・最強の帝国主義であるアメリカの資本主義世界に対する支配の仕方を明かにすることであろう。 一完一

〔註〕

- ① 具島兼三郎著『現代国際政治史—冷戦構造の発展と崩壊』
評論社、1974年、13頁、以下註の⑨まで同書からの引用なので
頁のみ記す。
- ② 120頁 ③ 14頁 ④ 90頁 ⑤ 14頁 ⑥ 100頁
- ⑦ 15頁 ⑧ 101頁 ⑨ 125頁
- ⑩ Nguyen Khac Vien, 'A Short History of U.S. Neo-
Colonialism' " Vietnamese Studies " No.26 1970.
p.24
- ⑪ 坂本義和「『力の均衡』の虚構」同氏著『核時代の国際政治』
岩波書店 1976年
- ⑫ 具島 前掲書 75頁 ⑬ 同書 127頁
- ⑭ Henry A.Kissinger, " American Foreign Policy
Three Essays", W.W.Norton & Co., 1969. p.71 以下、註
の⑳まで同書からの引用なので頁のみを記す。

⑮ P.55 ⑯ P.60 ⑰ P.56 ⑱ P.57 ⑲ P.58
 ⑳ P.80 ㉑ P.84 ㉒ P.75 ㉓ P.72 ㉔ P.77
 ㉕ P.97 ㉖ P.56